

(議案第90号)

令和6年厚木市議会第7回会議（12月定例会議）

令和6年度

厚木市病院事業会計補正予算（第1号）

議案第90号

令和6年度厚木市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度の厚木市の病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和6年度厚木市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 病院事業費用	11,975,000千円	265,000千円	12,240,000千円
第1項 医業費用	11,612,368千円	265,000千円	11,877,368千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第9条(1)中「5,925,058千円」を「6,190,058千円」に改める。

令和6年11月29日提出

厚木市長 山口 貴 裕

令和6年度
厚木市病院事業会計
補正予算（第1号）に関する説明書

令和 6 年度厚木市病院事業会計 補正予算実施計画

収益的支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			11,975,000	265,000	12,240,000	
	1 医業費用		11,612,368	265,000	11,877,368	
		1 給与費	5,925,058	265,000	6,190,058	給料ほか

令和6年度厚木市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 133,622
減価償却費	956,914
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 547
賞与引当金の増減額（△は減少）	52,184
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	19,515
退職給付引当金の増減額（△は減少）	78,565
固定資産除却費	10,994
長期前受金戻入額	△ 495,143
その他	16,897
受取利息及び受取配当金	△ 31,925
支払利息	113,114
未収金の増減額（△は増加）	108,949
未払金の増減額（△は減少）	191,726
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,800
小計	889,421
受取利息及び受取配当金	31,925
利息の支払額	△ 113,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	808,232

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,217,086
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 14,580
貸付金による支出	△ 15,120
貸付金の回収による収入	361
一般会計からの繰入金による収入	561,516
基金積立による支出	△ 67,496
基金取崩しによる収入	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,422

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	651,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 734,509
他会計借入金の返済による支出	△ 140,141
リース債務返済による支出	△ 176,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,106

資金増加額（△は減少）	△ 340,296
資金期首残高	3,796,828
資金期末残高	3,456,532

補正予算給

1 総括

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
損益勘定支弁職員	補正後	人 11	人 (192) 575	千円 254	千円 2,615,492
	補正前	11	(192) 575	254	2,502,665
	比 較	0	(0) 0	0	112,827

()内は、短時間勤務職員（再任用）及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	千円 43,243	千円 51,209	千円 386,678	千円 60,565	千円 102,837	千円 393,743
	補正前	43,243	51,209	368,621	60,565	102,837	393,743
	比 較	0	0	18,057	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
損益勘定支弁職員	補正後	人 11	人 (4) 517	千円 254	千円 1,981,215
	補正前	11	(4) 517	254	1,896,364
	比 較	0	(0) 0	0	84,851

()内は、短時間勤務職員（再任用）であり、外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	千円 43,243	千円 35,112	千円 329,078	千円 60,565	千円 102,837	千円 372,887
	補正前	43,243	35,112	315,498	60,565	102,837	372,887
	比 較	0	0	13,580	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
損益勘定支弁職員	補正後	人	人 (188) 58	千円	千円 634,277
	補正前		(188) 58		606,301
	比 較		(0) 0		27,976

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	千円	千円 16,097	千円 57,600	千円	千円	千円 20,856
	補正前		16,097	53,123			20,856
	比 較		0	4,477			0

与 費 明 細 書

費		法定福利費	合 計	備 考
手 当 等	計			
千円 2, 725, 506	千円 5, 341, 252	千円 848, 806	千円 6, 190, 058	
2, 600, 604	5, 103, 523	821, 535	5, 925, 058	
124, 902	237, 729	27, 271	265, 000	

職を占める職員に比し短い職員であり、外書きである。

時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当	退職給付費	児 童 手 当
千円 305, 877	千円 90, 427	千円 70, 665	千円 1, 116, 948	千円 88, 779	千円 14, 535
289, 652	90, 427	70, 665	1, 026, 328	88, 779	14, 535
16, 225	0	0	90, 620	0	0

費		法定福利費	合 計	備 考
手 当 等	計			
千円 2, 342, 805	千円 4, 324, 274	千円 712, 547	千円 5, 036, 821	
2, 241, 406	4, 138, 024	698, 010	4, 836, 034	
101, 399	186, 250	14, 537	200, 787	

時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当	退職給付費	児 童 手 当
千円 255, 631	千円 29, 983	千円 70, 665	千円 945, 730	千円 82, 779	千円 14, 295
243, 540	29, 983	70, 665	870, 002	82, 779	14, 295
12, 091	0	0	75, 728	0	0

費		法定福利費	合 計	備 考
手 当 等	計			
千円 382, 701	千円 1, 016, 978	千円 136, 259	千円 1, 153, 237	
359, 198	965, 499	123, 525	1, 089, 024	
23, 503	51, 479	12, 734	64, 213	

であり、外書きである。

時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当	退職給付費	児 童 手 当
千円 50, 246	千円 60, 444	千円	千円 171, 218	千円 6, 000	千円 240
46, 112	60, 444		156, 326	6, 000	240
4, 134	0		14, 892	0	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	112,827 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	112,827 ^{千円}
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
手 当 等	124,902	制度改正に伴う増減分	124,902
		その他の増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般職平均給与月額
補 正 後	524,827 ^円
補 正 前	507,149 ^円

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.25	2.35	4.6		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.25	2.35	4.6		

()内は、再任用職員の支給率である。

説 明	備 考
給料改定率 4.18%	給与改定実施時期 令和6年4月1日
給与改定に伴う増	

令和6年度厚木市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,980,808	
ロ 建物	14,124,218		
減価償却累計額	<u>△ 4,697,378</u>	9,426,840	
ハ 構築物	1,144,413		
減価償却累計額	<u>△ 142,458</u>	1,001,955	
ニ 機械備品	6,002,187		
減価償却累計額	<u>△ 4,685,525</u>	1,316,662	
ホ 車両	12,162		
減価償却累計額	<u>△ 4,629</u>	7,533	
ヘ リース資産	1,051,262		
減価償却累計額	<u>△ 297,088</u>	754,174	
有形固定資産合計			15,487,972

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,448	
ロ ソフトウェア		<u>65,062</u>	
無形固定資産合計			66,510

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		49,799	
ロ 基金			
(イ) 退職手当基金	87,163		
(ロ) 病院整備基金	<u>3,448,241</u>		
基金合計		3,535,404	
ハ 長期前払消費税		<u>994,456</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,579,659</u>
固定資産合計			20,134,141

2 流動資産

(1) 現金預金		3,456,532	
(2) 未収金		1,710,356	
(3) 貯蔵品		93,646	
(4) 貸倒引当金		<u>△ 1,442</u>	
流動資産合計			<u>5,259,092</u>
資産合計			<u><u>25,393,233</u></u>

負 債 の 部

(単位:千円)

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債	13,512,653		
(2)	他 会 計 借 入 金	1,763,734		
(3)	リ ー ス 債 務 金	655,380		
(4)	引 当 金			
	イ 修 繕 引 当 金	28,886		
	ロ 退 職 給 付 引 当 金	890,707		
	引 当 金 合 計		919,593	
	固 定 負 債 合 計			16,851,360
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債	835,857		
(2)	他 会 計 借 入 金	240,188		
(3)	リ ー ス 債 務 金	177,668		
(4)	未 払 金	951,398		
(5)	前 受 金	2,750		
(6)	預 り 金	13,385		
(7)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	336,526		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	77,342		
	引 当 金 合 計		413,868	
	流 動 負 債 合 計			2,635,114
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	5,752,469		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 4,219,284		
	繰 延 収 益 合 計			1,533,185
	負 債 合 計			21,019,659

資 本 の 部

(単位:千円)

6	資 本 金			4,034,683
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,924,458		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,924,458	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	62,000		
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,647,567		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,585,567	
	剰 余 金 合 計			338,891
	資 本 合 計			4,373,574
	負 債 資 本 合 計			25,393,233

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

主な耐用年数

建物 6～46年

構築物 35年

器械備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度に負担すべき支出見込額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 149,620 千円、164,582 千円である。

III 予定貸借対照表

企業債の償還等に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債等のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,738,181 千円である。

IV セグメント情報

当院の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

退職給付引当金の取崩しについて

当年度において、退職手当として 10,214 千円を支給するため、退職給付引当金 8,826 千円を使用する。なお、一般会計が負担する額 1,388 千円については、退職給付費から支出する。

令和 6 年度厚木市病院事業
収 益 的

支 出

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計
1	病院事業費用	11,975,000	265,000	12,240,000
	1 医業費用	11,612,368	265,000	11,877,368
	1 給与費	5,925,058	265,000	6,190,058

会計補正予算実施計画説明書 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	112,827	
手当等	102,247	
賞与引当金繰入額	22,655	
法定福利費	20,453	
法定福利費繰入額	6,818	